

「図書・図書館史」で扱われる知識の検討： テキストブックの索引語を手がかりとして

The Knowledge Acquired in "History of Books and Libraries": An Analysis of Index Terms in Textbooks

仲村 拓真, 吉岡 一志

NAKAMURA Takuma, YOSHIOKA Kazushi

要約

図書館史関連科目で扱われる知識が何であるかを明らかにすることを目的として、図書館史関連科目のためのテキストブックにおける索引語を分析した。結果として、まず、図書館史関連科目で扱われる知識は、①特定の人物や図書館が中心であること、②日本に関する内容が多く、海外では、主にアメリカやイギリスが扱われていること、③近代に重点が置かれていること、が明らかとなった。つづいて、他科目のテキストブックにおける索引語から、図書館史関連科目で扱われる知識の多くは他科目でも言及されうること、図書館史関連科目では、他科目よりも広く詳しい解説がなされている可能性があることが判明した。最後に、カリキュラムの時期に着目して比較したところ、2009年に改正された図書館法施行規則によってカリキュラムが変更されたものの、扱われる知識には、大きな変化が生じたとはいえないことがわかった。

キーワード：図書館情報学教育, 司書養成科目, 図書及び図書館史

Abstract

"History of Books and Libraries" is a library and information science education subject in Japanese universities. However, no study has analyzed the contents of the subject. Thus, this study aims to clarify the knowledge acquired based on analyzed textbook index terms. Therefore, the knowledge covered in the subject is (1) centered on specific persons and libraries, (2) mostly related to Japan, with the United States and the United Kingdom being covered abroad, while Asian and Islamic countries are not so common, and (3) the emphasis is on the modern period. Furthermore, while the knowledge could be mentioned in other courses for library and information science education, "History of Books and Libraries" may provide a broader and more detailed explanation than other courses. Although the curriculum was changed during the 2009 revision of the Ordinance for Enforcement of the Library Act, there was no significant change in the knowledge covered in the subject.

Keywords : Library and Information Science Education, Librarianship, Library History

1. 研究の概要

1.1 研究の目的および背景

本論文の目的は、「図書・図書館史」をはじめとする図書館史に関する科目（以下、図書館史関連科目）で扱われる知識が何であるかを明らかにすることである。そのために、図書館史関連科目のためのテキストブックにおける索引語を手がかりとする。

図書館史関連科目は、司書養成のために大学で開講される図書館に関する科目（以下、司書養成科目）のひとつである。司書養成科目は、文部（科学）省令である図書館法施行規則によって規定されてきた。司書資格を取得するためには、司書講習または大学における司書課程において、司書養成科目の単位を取得しなければならない。

図書館史関連科目は、後述のとおり、絶えず司書

養成科目のなかに設けられてきた。2023年12月現在では、司書養成科目として「図書・図書館史」が設定されている。したがって、図書館史に関する知識を身につけることは、司書にとって有意義なことであると見なされてきたといえる。しかし、具体的に、図書館史について、どのような知識を身につけるべきであるのかは、明らかにされてこなかった。

そもそも、司書をどのように養成するかは、図書館の運営やサービスに影響を与えるため、図書館界の主要な関心事のひとつになってきたといえる。そのため、司書養成の変遷や実態は、図書館情報学研究において、研究対象となってきた。

変遷について述べた研究は多いが、代表的なものとして、阪田蓉子、柴田正美、志保田務、山内美千絵ら、根本彰らのものが挙げられよう。まず、阪田は、司書養成について、司書課程の開講大学や単位数、就職状況などを整理し、今後取りうる方策について論じている¹⁾。また、柴田は、戦後の司書養成科目や司書課程の開講について、変遷をまとめている²⁾。これをふまえて、志保田は、1950年施行から、2009年改正まで、司書養成科目のなかで、図書館史関連科目がどのように位置づいてきたのかを整理した³⁾。そのほか、山内らは、司書課程の変遷過程において、どのような科目案が存在したかを明らかにしている⁴⁾。さらに、根本らは、司書課程および司書教諭課程の変遷や、図書館情報学に関する学科を有する主要な大学の状況などを整理し、総合的な分析を行った⁵⁾。

一方、図書館情報学教育の実態としては、日本図書館協会の図書館情報学教育部会（旧図書館学教育部会）が調査を行ってきた。その成果として、1995年⁶⁾、2000年⁷⁾、2005年⁸⁾の状況が発表されてきた。その後、調査が行われてこなかったが、2023年12月現在、再び、図書館情報学教育部会によって、調査が実施されている⁹⁾。これらの調査によって、各大学における司書養成科目の開講状況が把握できる。しかし、具体的にどのような内容を扱っているのかは明らかでない。

つづいて、図書館職員や館長にとって、図書館史に関する知識がどのように認識されているかが読み取れる研究成果としては、次のものがある。まず、上田修一を研究代表者とする「情報専門職の養成に向けた図書館情報学教育体制の再構築に関する総合的研究」（以下、LIPER）では、辻慶太らによって、司書養成科目の担当者に対して、質問紙調査が行われた。その結果、1996年改正による科目である「図書及び図書館史」は、知的自由や検閲、図書館史、メディア史、情報公開などを重視している科目であること、「専門資料論」と重視する知識・技術の相関が高いことが明らかにされた¹⁰⁾。

また、同じく、LIPERでは、野末俊比古らによって、公立図書館の職員を対象とした質問紙調査が行われた¹¹⁾。この調査によれば、図書館史に関する知識・技術を「特に重要」と答えた人は1,266名中124名（9.8%）、「あまり重要でない」と答えた人は514名（40.6%）であった。すべての知識・技術のなかで、図書館史は、「特に重要」については、その他を除き、3番目に低く、「あまり重要でない」は、最も高い数値となっている。また、図書館史に関する知識・技術は、「特に重要」または「重要」と答えた668名のうち、「主に図書館情報学教育で養成すべき」と答えた人は566名（84.7%）、「主に実務で習得すべき」と答えた人は71名（10.6%）であった。以上から、図書館史に関する知識は、図書館職員には、あまり重要であると認識されておらず、大学で学ぶべきであると考えられていることが明らかとなっている。

さらに、LIPERの一環として、小田光宏らは、1989年に公立図書館の館長を対象にして実施された質問紙調査のデータを分析している¹²⁾。この分析によれば、公立図書館職員の基礎的知識・技術として、「図書館史」は、355名中、62名（17.5%）が「特に重要である」、250名（70.4%）が「重要である」、8名（2.3%）が「あまり重要ではない」と答えている。また、「図書館史」は図書館学教育で行われているかについて、51名（14.4%）が「よく行われている」、258名（72.7%）が「ある程度行われている」、14名（3.9%）が「ほとんど行われていない」と回答している。したがって、データを取得した時期が異なるため、単純には比較できないものの、図書館職員に比べて、館長は、図書館史に関する知識を重要視していることがわかる。

そのほか、浅石卓真らは、図書館情報学における専門用語の単語親密度の推定を試みている¹³⁾。その結果として、図書館史の人名や関連団体は、単語親密度が低いことを示している。

図書館情報学教育で扱われる知識・技術を明らかにするために、しばしば、司書養成科目のためのテキストブックが分析対象となってきた。後述するとおり、本論文においても、テキストブックからデータを抽出する。

まず、図書館情報学のテキストブックを検討した研究としては、特定の概念を取り上げたものと、特定の科目の内容に着目したのものがある。たとえば、前者の研究として、小田光宏の研究がある。小田は、テキストブックを含むレファレンスサービスに関する概説書において、どのような演習課題が登場しているかを分析している¹⁴⁾。

また、西田らは、「図書館通論（概論）」のテキストブックについて、その目次や分量から、その

内容を検討している¹⁵⁾。そのほか、索引について、用語の不統一が見られることを指摘している。つづいて、志保田らは、「図書館通論（概論）」のテキストブックにおける索引を分析し、歴史に相当のウエイトが置かれていることを指摘している¹⁶⁾。加えて、志保田らは、テキストブックを手がかりに、「図書館学」の範疇がどのようなものであるかも分析している¹⁷⁾。志保田らの論考が発表されたのは、図書館法施行規則の1996年改正以前であるから、その後の状況については、明らかでない。

一方、各科目の内容を明らかにする研究は、たとえば、今村成夫や奥村治輝、新藤透によって行われてきた。まず、今村は、「情報検索演習」のテキストブックについて、その内容を検討している¹⁸⁾。それをふまえて、奥村も、「情報検索演習」のテキストブックの使用状況とその内容について論じている¹⁹⁾。さらに、「図書館情報技術論」についても、テキストブックの構成から内容を論じるとともに、シラバスを手がかりに、使用実態を明らかにしている²⁰⁾。そのほか、新藤は、「生涯学習概論」のためのテキストブックについて、構成などを検討している²¹⁾。しかし、図書館史関連科目について、同様の検討をした研究はなされていない。

そのほか、図書館史のテキストブックについて、藤野幸雄は、海外の著作を検討している²²⁾。しかし、日本のテキストブックは、ほとんど検討されていない。唯一、石山洋は、日本図書館協会から刊行されたテキストブックを検討し、図書以外のメディアについても論じられていることや、日本および近現代を中心としていることを特徴とし、図書館史のなかでメディアを論ずることや海外の図書館史は、国別ではなく問題別に論ずることを提案している²³⁾。また、加藤三郎は、「図書及び図書館史」の意義を回想的に述べているが、具体的な問題を論じるものではない²⁴⁾。

西田らを取り組んだように、テキストブックを分析する際に、索引に着目することがある。そもそも、索引語を用いた研究についていえば、図書館情報学に限らず、科目で扱われる内容を明らかにするために、しばしば、テキストブックにおける索引語が用いられてきた。たとえば、中等教育では、教科書検定制度によって、テキストブックが明確なため、理科²⁵⁾、家庭科²⁶⁾、情報科²⁷⁾などで、索引語を手がかりとした分析が行われてきた。さらに、高等教育においても、どの著作をテキストブックと見なすのかという問題がありつつも、浦田広朗が、テキストブックの分析の手法として、索引語の検討を試みている²⁸⁾。浦田の方法を継承して、原田健太郎も、高等教育の内容の標準性を検討するために、テキストブックの索引を手がかりとしている²⁹⁾。

図書館情報学において、テキストブックの索引を用いた研究は、前掲の西田らのほか、堀込静香、仲村拓真ら、朱心茹らの研究が挙げられよう。堀込は、図書館情報学において、どのような用語が用いられているかを明らかにするため、「資料組織」、「情報サービス」、「図書および図書館史」関係に限定したうえで、テキストブックの索引を分析している³⁰⁾。結果として、特定のテキストに一度しか現れない語の割合が高いこと、用語が不統一であること、排列の乱れが見られることなどを明らかにしている。ただし、科目の内容に着目したものではないため、図書館史関連科目の内容を示すには至っていない。

また、仲村らは、「生涯学習概論」について、テキストブックにおける索引語を分析した。その結果として、「生涯学習概論」では、扱われる内容について、合意が形成されていない可能性があること、法令に規定された用語や海外の人名が多く登場していることなどを明らかにしている³¹⁾。

朱らは、前掲の浅石らの単語親密度の成果を用いて、図書館情報学に関する専門語彙量を推定するためのテストを開発している。この際、専門用語の判定をするために、司書養成のテキストブックの索引語を参照している³²⁾。

以上から、これまでに、変遷や実態について、司書養成に関する研究が行われてきたこと、テキストブックを中心に、司書が学ぶべき知識・技術について、検討がなされてきたことがわかる。しかし、図書館史関連科目について、その内容の検討は行われてきていないといえよう。

1.2 研究の意義

以上をふまえて、本論文の意義として、次の2点を挙げる。第一に、学術的貢献として、図書館史関連科目で扱われる内容を明らかにすることは、新規性があるといえる。すでに述べたとおり、司書養成は、図書館界では、主要かつ重要な領域として扱われてきている。しかし、個別の科目の内容に焦点を合わせた研究は限定的であった。そして、図書館史関連科目については、十分に取り組まれていない。

第二に、実践的貢献として、司書養成科目で取り扱われる内容を明らかにすることは、各大学において、科目担当者が授業を計画および実施する際に、参考となりうるといえる。また、各科目の内容を具体的に提示することは、ひいては、司書養成科目の再編を検討する際にも有用なものとなる。

2. 図書館史関連科目の成立と変遷

2.1 1950年制定から1996年改正まで

図書館史関連科目の内容を検討する前提として、

図書館史関連科目の変遷について、整理しておく必要がある。まず、1950年に、図書館法によって司書が規定されたことに伴い、同年に、図書館法施行規則が制定され、司書養成のカリキュラムが示された。このカリキュラムでは、司書資格を取得するには、必修科目に加えて、選択科目の甲群及び乙群から、それぞれ2単位を修得しなければならなかった。そして、選択科目の甲群に「図書館史」、乙群に「図書及び印刷史」が挙げられていた。また、司書補資格も、同様に、必修科目と選択科目が設定されており、選択科目の甲群に「図書館史」が設けられていた。

つづけて、1968年に、図書館法施行規則が改正された。この改正によって、司書資格では、必修科目が甲群、選択科目が乙群及び丙群とされたが、乙群に「図書及び図書館史」が1単位科目として含まれていた。また、司書補資格では、選択科目の甲群に「図書館史」が設けられていた。結果として、司書補では変更が見られないが、司書では「図書館史」と「図書及び印刷史」が統合され、1科目になった。

再び、図書館法施行規則が改正されたのは、1996年である。この改正は、1996年4月に、文部省の生涯学習審議会社会教育分科審議会から出された「社会教育主事、学芸員及び司書の養成、研修等の改善方策について（報告）」に基づいている³³⁾。

このとき、司書資格では、科目名や単位数の変更は見られなかった。また、位置づけも選択科目のままであった。「図書及び図書館史」のねらいは、「図書の形態、印刷、普及、流通等に関し歴史的に概説し、併せて図書館の歴史的発展について解説する」ものとされている³⁴⁾。また、必修科目である「図書館概論」のねらいのなかに「図書館の動向（図書館の現状と歴史、情報技術の図書館への影響、外国の図書館事情を含む）」が含まれている³⁵⁾。

しかし、司書補資格では、図書館史関連科目が廃止されている。ただし、「図書館の基礎」のねらいに「図書館の歴史……等についても言及する」という文言が見られる³⁶⁾。

2.2 現行の図書館史関連科目「図書・図書館史」

2023年12月現在、現行のカリキュラムは、2009年に改正された図書館法施行規則によるものである。この改正は、2009年2月に、文部科学省のこれからの図書館の在り方検討協力者会議から出された「司書資格取得のために大学において履修すべき図書館に関する科目の在り方について（報告）」に基づいている³⁷⁾。

2009年改正のカリキュラムでは、司書資格では、単位数に変更はなく、選択科目であることも同じであるが、科目名が「図書・図書館史」に変更された。

この科目のねらいは、「必修の各科目で学んだ内容を発展的に学習し、理解を深める観点から、図書をはじめとする各種図書館情報資源の形態、生産（印刷等含む）、普及、流通等の歴史、並びに図書館の歴史的発展について解説する」となっている³⁸⁾。

必修科目では、科目の内容が項目として示されているが、「図書・図書館史」は選択科目であるため、内容の提示はない。ただし、ねらいから、内容にかかわる変更がなされたことがわかる。すなわち、従来「図書」の歴史に限定されていた点が、「各種図書館情報資源」の歴史に改められている。一方、司書補資格では、図書館史関連科目は、廃止されたままである。

なお、図書館史関連科目は、検討の過程で廃止される可能性があった。現行のカリキュラムについていえば、2008年に、図書館法施行規則の改正をめぐって、文部科学省の「これからの図書館の在り方検討協力者会議」と、日本図書館協会から、それぞれ科目案が示された。このとき、これらの科目案のなかに、図書館史関連科目は、設定されていなかった。この点について、図書館史に関する学術団体である日本図書館文化史研究会は、図書館史関連科目を設けるよう、意見書を送っている³⁹⁾。また、「図書・図書館史」は必修科目とならなかったが、この点についても、学習者が必ず歴史を学ぶよう、日本図書館文化史研究会は、各科目で歴史的な内容を含むことを要望するパブリックコメントを提出している⁴⁰⁾。

実際に、他の科目においても、歴史に関する内容と捉えられる項目が設けられている。たとえば、「図書館概論」には、扱う内容に「図書館の歴史」が明示されている⁴¹⁾。また、「図書館情報資源概論」のねらいに「図書館情報資源について、類型と特質、歴史、……等の基本を解説する」とあるほか、「図書館サービス概論」では「図書館サービスの変遷（図書館法制定以降）」が、「児童サービス論」では「児童サービスの意義（理念と歴史を含む）」が内容として示されている⁴²⁾。

以上から、戦後に、司書資格が制度的に確立されて以来、図書館史関連科目は、選択科目として、絶えず設定されてきたことがわかる。このことは、図書館史を学ぶ機会が常に設けられてきた一方、図書館史関連科目を受講しなくとも、司書資格を取得できたことを意味する。また、カリキュラムの変遷の過程で、図書館史関連科目が廃止される動きもあったことも確かである。さらに、図書館史に関する事項は、図書館史関連科目だけではなく、他の科目においても扱われる可能性があることもわかる。

3. 研究の方法

3.1 検討対象とするテキストブック

本論文では、テキストブックの索引語を用いて、図書館史関連科目の内容を分析する。まず、検討対象とするテキストブックを選定するため、図書館史関連科目のテキストブックを網羅的に収集した。このとき、図書館史関連科目のテキストブックであるかどうかを判断するために、次の条件を設けた。すなわち、図書館史を主題とする図書で、①松本直樹による「司書養成テキストの一覧」に含まれている⁴³⁾、②司書養成科目群と対応した構成になっているシリーズに含まれている、③タイトルが科目名と一致し、テキストブックであることが示されている、の①から③のうち、1つ以上を満たすものとした。

結果として、図書館史関連科目のテキストブックと考えられる図書は、表1に示した21点となった。以下、図書館史関連科目のテキストブックに言及する場合は、表1に示したNo.を用いて記す。No.19には、初版が存在すると考えられるが、所在が明らかでなかったため、初版は、表1に含まれていない。

表1から、いずれのテキストブックも、シリーズ自体の変更は見られるものの、同一図書の改訂は、ほとんど行われていないことが窺える。このことは、図書館史に関する記述は、他の科目が扱う内容に比べて、短期的な更新を必要としないものになっている可能性を表しているといえる。

そのほか、総ページ数と索引語数、索引ページ数には、正の相関が認められる。Pearsonの相関係数は、総ページ数と索引語数が0.65 ($df = 13, p < 0.01$)、総ページ数と索引ページ数が0.77 ($df = 13, p < 0.01$)である。したがって、記述量が多いほど、索引語数も多くなる傾向にあるといえる。ただし、実際には、総ページ数の範囲に比べて、索引語数の範囲は広く、1,000語を超えるものも含まれている。

次に、表1のなかから、検討対象とするテキストブックを選定した。まず、索引が付与されていないテキストブックを除外した。すなわち、No.2, 4, 6, 10, 19, 21が、検討対象から外れることとなる。No.2, 4, 6, 10は、すべて資料集である。また、No.19, 21は、個人による講義ノートの性格が強いものである。そのため、索引の作成が省略されたものと考えられる。

裏を返せば、その他の司書養成科目のテキストブックのシリーズに位置づけられているものは、いずれも索引が付与されていたことになる。これは、一般的なテキストブックの特性によるものであるといえよう。テキストブックは、学習者が、分からない事項を調べるために使う可能性が高い。そのため、学習者が知りたい事項が掲載されている箇所をすぐ

に参照できるよう、索引が付与されやすいといえる。

つづいて、索引語の重なりが大きいテキストブックがあった場合、出版年が最も新しい1点のみを残し、その他を除外した。表1には、同一著者によるテキストブックが複数存在したため、ほぼ同じ索引語から成る索引が存在する可能性があると考えたためである。同じ内容の索引を検討対象に複数含んでしまった場合、分析において、その索引にある索引語の影響が大きくなってしまう。そこで、表2に、索引語の重なりについて、整理した。結果として、索引語の大半が重なっているNo.3, 12を除外した。なお、表2の重複率は、後述する索引語の統制を行っていた後に算出している。

最後に、内容の観点から、No.1を除外した。その理由は、次の2点による。第一に、他のテキストブックに比べて、出版年が古く、カリキュラムの時期ごとに見た場合、No.1のみ、1950年制定のカリキュラムに基づいているからである。第二に、No.1を含むシリーズの構成では、『西洋図書館史』の刊行が予定されていたことから、No.1だけでは、図書館史関連科目の内容全体を表していないと考えられるからである。タイトルが『日本図書館史』となっているように、No.1は、図書館関連科目で学ぶ知識のうち、日本図書館史を中心に記述されていると捉えられる。

以上から、検討対象としたテキストブックは、12点である。なお、分析において、No.9は、人物索引のみであることを留意する必要がある。

3.2 分析の枠組み

本論文では、分析において、仲村らの研究の枠組みを踏襲する⁴⁴⁾。司書養成科目で扱われる知識について、テキストブックにおける索引語を用いたものとしては、仲村らによるものが最も詳細な内容を提示していると考えられるからである。

まず、分析にあたって、索引語に統制を行った。すなわち、具体的には、①固有名詞の統制、②和訳の統制、③約物の有無の統制、を行った。例示すれば、①では「メルヴィル・デューイ」と「デューイ、M.」、②では「ALA」と「アメリカ図書館協会」、③では「コーヒー・ハウス」と「コーヒーハウス」を、それぞれ同一の索引語と見なした。なお、図書館を意味する略字(□のなかに書)を用いた索引語があったが、略字は「図書館」に変換して処理した。

本論文における分析は、次の3点から成る。第一に、図書館史関連科目において扱われるべき知識が何であるかを見出すために、頻度、すなわち、同一の索引語がどれだけ多くのテキストブックの索引に採録されているかを算出した。索引は、本文に登場した概念を網羅的に含んでいるとは限らない。しか

表1 「図書・図書館史」のテキストブック一覧

No.	責任表示	タイトル	版表示	出版者	出版年	索引
1	小野則秋	日本図書館史	-	蘭書房	1952	有
2	石井敦編	図書館史・近代日本篇	-	白石書店	1978	無
3	北嶋武彦ほか	図書及び図書館史	-	東京書籍	1988	有
4	石井敦	図書館史	-	教育史料 出版会	1989	無
5	北嶋武彦編著	図書及び図書館史	-	東京書籍	1998	有
6	小川徹, 山口源 治郎編著	図書館史：近代日本篇	-	教育史料 出版会	1998	無
7	寺田光孝ほか	図書及び図書館史	-	樹村房	1999	有
8	小黒浩司編著	図書及び図書館史	-	日本図書 館協会	2000	有
9	水谷長志	図書館文化史	-	勉誠出版	2003	有
10	小川徹, 山口源 治郎編著	図書館史：近代日本篇	補訂版	教育史料 出版会	2003	無
11	綿拔豊昭	図書館文化史	-	学文社	2006	有
12	小黒浩司編著	図書及び図書館史	-	日本図書 館協会	2010	有
13	安藤勝	図書・図書館史	-	近畿大学 通信教育 部	2012	有
14	久野淳一ほか	図書・図書館史	-	樹村房	2012	有
15	小黒浩司編著	図書・図書館史	-	日本図書 館協会	2013	有
16	原田安啓	図書・図書館史：此处 に無知終わり, 「知」始 まる	-	学芸図書	2013	有
17	千錫烈編著; 竹 之内禎ほか	図書・図書館史	-	学文社	2014	有
18	綿拔豊昭	図書・図書館史	-	学文社	2014	有
19	垣口弥生子	図書・図書館史：テキ スト	改訂版	耳順舎	2016	無
20	三浦太郎編著	図書・図書館史：図書 館発展の来し方から 見えてくるもの	-	ミネルヴ ァ書房	2019	有
21	廣庭基介	図書及び図書館史講 義ノート	-	金沢文圃 閣	2019	無

出典：各テキストブックをもとに、筆者作成。シリーズ全体の監修や編集に関わる責任表示は省略した。

表2 テキストブックにおける索引語の重複率

No.	1	3	5	7	8	9	11	12	13	14	15	16	17	18	20
1	-	13	13	27	5	3	19	6	4	11	7	9	6	7	10
3	19	-	97	37	15	6	16	15	13	23	16	20	17	11	21
5	19	96	-	38	15	6	16	16	13	22	16	20	17	11	21
7	18	18	18	-	9	7	14	11	7	28	11	14	11	8	14
8	13	25	25	33	-	7	18	36	13	24	36	24	23	15	30
9	13	19	19	48	13	-	7	17	10	31	18	19	22	4	34
11	38	23	23	42	15	3	-	17	12	25	17	21	19	31	16
12	12	21	22	30	28	7	16	-	12	24	98	20	24	15	27
13	26	52	53	65	33	13	38	37	-	45	37	43	40	36	42
14	11	15	15	40	9	7	12	12	8	-	12	15	12	7	14
15	12	21	21	30	27	7	16	94	12	24	-	20	23	15	26
16	15	24	24	35	16	7	17	17	12	27	18	-	17	12	20
17	18	32	33	45	26	14	26	34	18	35	34	28	-	20	35
18	33	37	37	55	30	4	74	39	30	39	40	36	36	-	31
20	12	19	19	27	16	10	10	18	9	19	18	15	16	8	-

出典：筆者作成。数値は、各行のNo.のテキストブックの索引語における、各列のNo.のテキストブックの索引語との重複率を示す。90%を超えている箇所は、枠線で囲った。

し、重要と考えられる概念は、積極的に索引に採録されると考えられる。そのため、頻度が高い索引語は、図書館史関連科目における主要な知識として見出すことができる。このとき、どの程度の頻度を高いと見なすかについては、既存の研究では、共通の見解が構築されてきたとはいえないが、本論文では、便宜的に、半数以上、すなわち6点以上を基準とした。

第二に、頻度が高い索引語が、他科目のテキストブックの索引に掲載されているかどうかを調査した。すでに見たとおり、図書館史に関する内容は、図書館史関連科目でなくとも扱われうることを確認した。そこで、この作業を行い、他科目のテキストブックに登場しない索引語を抜き出すことによって、図書館史関連科目固有の内容を示すことができると考えられる。

他科目のテキストブックは、比較的新しく、「図書・図書館史」を含み、司書養成科目にある程度網羅的に対応して刊行されているものを選んだ。結果として、次の5シリーズ（4社51点）を参照することとした。すなわち、①現代図書館情報学シリーズ（樹村房）、②JLA図書館情報学テキストシリーズIII（日本図書館協会）、③ベーシック司書講座・図書館の基礎と展望（学文社）、④ライブラリー図書館情報学（学文社）、⑤講座・図書館情報学（ミ

ネルヴァ書房）、である。版次が異なるものが含まれている場合は、最新版を参照した。

第三に、カリキュラムの変更によって、頻度の高い索引語に違いが見られるのかどうかを検討する。ここでは、テキストブックの前提となるカリキュラムから、テキストブックを次のふたつに分けて分析を行う。すなわち、1996年改正の図書館法施行規則に基づくカリキュラム（以下、旧カリキュラム）と、2009年改正の図書館法施行規則に基づくカリキュラム（以下、新カリキュラム）である。該当するテキストブックは、前者が5点、後者が7点であった。

4. 図書館史関連科目のテキストブックで扱われている知識

4.1 図書館史関連科目における重要語

まず、表3に、検討対象としたテキストブックにおける索引語の基本統計量を示す。述べ索引語数は6,942語、異なり索引語数は4,183語である。

つづいて、表4に、索引語の度数分布をまとめた。表4から、頻度が高いほど、該当する索引語は少なくなることがわかる。1点のテキストブックにのみ採録されている索引語は3,037語あり、全体の72.6%を占めている。1点のテキストブックにのみ採録されている索引語が最も多くなることは、テキスト

表3 テキストブックにおける索引語の基本統計量

最小値	159.0
第1四分位数	315.8
中央値	510.5
平均値	578.5
第3四分位数	716.2
最大値	1495.0
標準偏差	388.8

出典：筆者作成。

表4 索引語の度数分布

収録点数	度数	累積度数	累積相対度数
12	1	1	0.0
11	11	12	0.3
10	14	26	0.6
9	22	48	1.1
8	22	70	1.7
7	26	96	2.3
6	50	146	3.5
5	74	220	5.3
4	114	334	8.0
3	227	561	13.4
2	585	1,146	27.4
1	3,037	4,183	100.0

出典：筆者作成。

ブックの索引を用いた研究で繰り返し指摘されてきたことであり、図書館史関連科目のテキストブックにおいても、同じ傾向が認められたといえる。

以上をふまえて、半数以上のテキストブックに掲載された索引語を抽出した。表4で示したとおり、半数以上のテキストブックに掲載された索引語数は、146語である。表5に、これらの索引語を示した。すべてのテキストブックに採録されていた索引語は「田中不二麿」の1語のみである。しかし、前述のとおり、人物索引のみを掲載しているテキストブックが1点あるため、人物以外で11点に掲載されている索引語は、実質的に、すべてのテキストブックで採録されたに等しい。

表5から読み取れる傾向は、次の4点である。第一に、表5は、人物、団体、図書館、著作、メディアに関する語を中心として構成されている。特に、特定の人物や団体、図書館に関する語が多いといえる。たとえば、特定の人物を表す語は44語（30.1%）、

附属していた団体や施設も含め、特定の図書館を表す語は40語（27.4%）ある。このことは、図書館史関連科目では、どのような人物や団体が活躍したか、あるいは、どのような図書館が存在したかを多く扱っていることを表しているといえる。

なお、索引語の頻度の多寡から、中心的概念と周辺的概念が存在していることが窺える。たとえば、表5から、「佐野友三郎」に比べて、佐野友三郎の勤務地であった「山口県立山口図書館」は頻度が低い。また、同じく勤務地であった「秋田県立秋田図書館」を採録したテキストブックは、半数未満である。この結果から、図書館史関連科目では、「佐野友三郎」を中心的概念として扱い、「山口県立山口図書館」や「秋田県立秋田図書館」を周辺的概念と見なしていることがわかる。

一方、人物や団体が中心的概念になるとは限らないことも読み取れる。「大橋図書館」は頻度が高い索引語であるが、その設立に関係している「大橋佐

表5 半数以上のテキストブックに掲載されている索引語

田中不二麿 (12)	アッシュールパニバル (8)	アレクサンドロス (6)
アメリカ図書館協会 (11)	今沢慈海 (8)	ウィンザー, J. (6)
芸亭 (11)	学校図書館法 (8)	上杉憲実 (6)
グーテンベルク, J. (11)	カリマコス (8)	エヴァレット, E. (6)
書籍館 (11)	楔形文字 (8)	オックスフォード大学 (6)
新聞縦覧所 (11)	ゲスナー, C. (8)	改正図書館令 (6)
図書寮 (11)	国立国会図書館 (8)	学校図書館 (6)
図書館雑誌 (11)	CIE 図書館 (8)	カッター, C. (6)
図書館令 (11)	市民の図書館 (8)	紙 (6)
日本図書館協会 (11)	集書院 (8)	カーライル, T. (6)
フランクリン, B. (11)	修道院図書館 (8)	カール大帝 (6)
ボストン公共図書館 (11)	全国学校図書館協議会 (8)	教区図書館 (6)
アレクサンドリア図書館 (10)	田中稲城 (8)	ゲッティンゲン大学 (6)
大橋図書館 (10)	文部省図書館講習所 (8)	国立国会図書館法 (6)
会員制図書館 (10)	羽田八幡宮文庫 (8)	コーデックス (6)
カーネギー, A. (10)	ピナケス (8)	コロンビア大学 (6)
金沢文庫 (10)	文殿 (8)	三経義疏 (6)
中小都市における公共図書館の 運営 (10)	フランス国立図書館 (8)	写経所 (6)
帝国図書館 (10)	ブレイ, T. (8)	聖徳太子 (6)
東京書籍館 (10)	ライプニッツ, G. (8)	書物奉行 (6)
図書館法 (10)	ルター, M. (8)	駿河文庫 (6)
日本文庫協会 (10)	ロンドン図書館 (8)	青年図書館員聯盟 (6)
パニッツィ, A. (10)	射和文庫 (7)	西洋事情 (6)
フィラデルフィア図書館会社 (10)	インキュナブラ (7)	ソクラテス (6)
紅葉山文庫 (10)	折本 (7)	大英図書館 (6)
羊皮紙 (10)	カエサル, J. (7)	中央図書館制度 (6)
足利学校 (9)	学校図書館の手引 (7)	ティクナー, G. (6)
石上宅嗣 (9)	紙屋院 (7)	東京図書館 (6)
貸本屋 (9)	関西文庫協会 (7)	曇徴 (6)
卷子本 (9)	経蔵 (7)	成田図書館 (6)
アメリカ議会図書館 (9)	公共図書館法 (7)	ニココーリ, N. (6)
市川清流 (9)	江家文庫 (7)	日本国見在書目録 (6)
大野屋惣八 (大惣) (9)	紅梅殿 (7)	博物誌 (6)
きりしたん版 (9)	五山版 (7)	パトナム, G. (6)
古活字版 (9)	コーヒーハウス (7)	パリ大学 (6)
蔡倫 (9)	スパッフオード, A. (7)	富士見亭文庫 (6)
佐野友三郎 (9)	青柳館文庫 (7)	日野市立図書館 (6)
昌平坂学問所 (9)	ソーシャルライブラリー (7)	百科全書 (6)
大英博物館図書館 (9)	ソルボンヌ学寮 (7)	プトレマイオス1世 (6)
デューイ, M. (9)	尊経閣文庫 (7)	ブラウン, C. H. (6)
粘土板 (9)	竹簡 (7)	プリニウス (6)
納本制度 (9)	通俗図書館 (7)	ボドリー図書館 (6)
ノーデ, G. (9)	南葵文庫 (7)	マザラン図書館 (6)
パピルス (9)	ヒエログリフ (7)	木版印刷 (6)
百万塔陀羅尼 (9)	北条実時 (7)	山口県立山口図書館 (6)
福沢諭吉 (9)	前川恒雄 (7)	湯浅吉郎 (6)
ペルガモン図書館 (9)	ロゼッタストーン (7)	ユワート, W. (6)
木簡 (9)	和田万吉 (7)	42行聖書 (6)
	OCLC (6)	
	浅草文庫 (6)	

出典：筆者作成。括弧内の数字は、掲載されているテキストブックの点数を表す。

平」, 「大橋新太郎」, 「博文館」は、頻度が低く、表5には登場しない。しかし、実際に大橋図書館を解説する場合は、大橋佐平や博文館に言及する可能性が高いと推測できる。以上から、大橋図書館をめぐる知識については、「大橋図書館」が中心的概念として索引語に選ばれているといえる。

第二に、日本に関する索引語が多く見られる。図書館法に基づく司書資格は、日本における資格であるから、日本の状況に重きが置かれることは、必然であるといえる。テキストブックの構成もふまえれば、図書館史を日本と海外に分けて記述することが一般的と考えられる。したがって、図書館史関連科目において、日本図書館史は、欠くべからざる領域として認識されているといえよう。

第三に、海外の図書館史においては、アメリカとイギリスが多く取り上げられている。たとえば、「アメリカ図書館協会」や「ボストン公共図書館」, 「パニッツィ, A.」が挙げられよう。これは、近代公共図書館の制度や原理は、アメリカやイギリスにおいて先進的に発達していったという認識が反映されているといえよう。そのほか、「フランス国立図書館」や「ライプニッツ, G.」のように、ヨーロッパ圏の人物ないし図書館に関する索引語も散見されるが、日本を除くアジア圏やイスラム圏については、「蔡倫」など、限定的にしか登場していない。

第四に、時代という点においては、近代に関する索引語が多い。これは、公共図書館制度が確立されていったのは、近代であるという考え方が反映されていると捉えられる。そのほか、古代や中世については散見されるが、現代については、索引語が少ない。「中小都市における公共図書館の運営」や「全国学校図書館協議会」のように、頻度が高い索引語も登場しているが、日本が多く、限定的である。このことから、海外の現代図書館史は重視されていないことや、日本の現代図書館史については、扱われている知識がどのテキストブックでも似通っている可能

性があることを指摘できよう。

4.2 他科目のテキストブックにおける索引語との重複

次に、表5に示した146語について、他科目のテキストブックの索引における採録状況を表6に示す。他科目のテキストブックの索引に採録されていた索引語は99語(67.8%)であった。したがって、図書館史関連科目で扱われる知識のうち、半数以上は、他科目において言及されている可能性が高いといえる。また、表6から、概ね、頻度が高い索引語ほど、他科目のテキストブックに登場している割合が高い傾向があることも読み取れる。元々、日本図書館文化史研究会の要望に見られたように、最低限必要と考えられる図書館史を必ず学ぶことが出来るように、必修科目に歴史に関する事項が含まれていたことをふまえれば、この結果は、そのねらいが実現していることを示しているといえよう。

つづいて、表5のうち、他科目のテキストブックの索引に採録されていない47語を表7に示す。表7から読み取れることは、次の3点である。第一に、地域的な傾向については、表5と共通した傾向が認められる。すなわち、日本に関する索引語が多く、海外の図書館史については、欧米圏が中心である。

第二に、公共図書館の前史あるいは萌芽の存在が多く見られる。たとえば、日本では、「羽田八幡宮文庫」, 「射和文庫」, 「江家文庫」のように、文庫が多く登場している。また、古代や中世、近世に属する語が多く登場している。このことから、他科目では、基本的な事項が扱われるのに対し、図書館史関連科目では、その前史などを含め、範囲に広がりが見られるといえる。

第三に、他科目でも扱われうる知識をより深める解説がなされている可能性があることである。たとえば、表5で「書籍館」が頻度の高い索引語として登場しているが、表7では、「東京書籍館」や「東

表6 半数以上のテキストブックに掲載されている索引語の他科目における掲載状況

収録点数	他科目有	他科目無
12	1 (100.0)	0 (0.0)
11	10 (90.9)	1 (9.1)
10	13 (92.9)	1 (7.1)
9	19 (86.4)	3 (13.6)
8	15 (68.2)	7 (31.8)
7	14 (53.8)	12 (46.2)
6	27 (54.0)	23 (46.0)

出典：筆者作成。括弧内の数字は、収録点数ごとの全体に占める割合を示す。

表7 「図書・図書館史」のテキストブックのみに掲載されている索引語

新聞縦覧所 (11)	江家文庫 (7)	写経所 (6)
東京書籍館 (10)	紅梅殿 (7)	聖徳太子 (6)
市川清流 (9)	五山版 (7)	書物奉行 (6)
きりしたん版 (9)	青柳館文庫 (7)	駿河文庫 (6)
古活字版 (9)	ソルボンヌ学寮 (7)	ソクラテス (6)
集書院 (8)	南葵文庫 (7)	東京図書館 (6)
文部省図書館講習所 (8)	ロゼッタストーン (7)	曇徴 (6)
羽田八幡宮文庫 (8)	和田万吉 (7)	成田図書館 (6)
文殿 (8)	オックスフォード大学 (6)	ニコーリ, N. (6)
ブレイ, T. (8)	改正図書館令 (6)	日本国見在書目録 (6)
ライブニッツ, G. (8)	カーライル, T. (6)	博物誌 (6)
ロンドン図書館 (8)	カール大帝 (6)	パリ大学 (6)
射和文庫 (7)	教区図書館 (6)	百科全書 (6)
カエサル, J. (7)	ゲッティンゲン大学 (6)	ブラウン, C. H. (6)
紙屋院 (7)	コロンビア大学 (6)	マザラン図書館 (6)
関西文庫協会 (7)	三経義疏 (6)	

出典：筆者作成。

京図書館」がある。実際には、文部省による書籍館の設置について紹介するならば、その後の変遷についても扱われる可能性は高く、図書館史関連科目では、歴史的事項について、索引深度が深いという解釈できる。しかし、図書館史関連科目では、索引語に採録されるほど、その変遷が丁寧に説明されているという見方もできよう。すなわち、範囲が広がっているだけでなく、より詳しく扱われている可能性があるといえる。

4.3 旧カリキュラムと新カリキュラムの比較

最後に、旧カリキュラムと新カリキュラムのテキストブックにおける索引語を比較した。まず、各カリキュラムにおける索引語の基本統計量は、表8の

とおりである。なお、平均索引語数は、旧カリキュラムが655.6、新カリキュラムが523.4であり、旧カリキュラムのほうが掲載されている索引語が多い。ただし、新カリキュラムのテキストブックが今後も刊行されることを見込み、正規性の検定が有意でなかったことをふまえて、Welchのt検定を実施したところ、両者の索引語数に差があるとはいえなかった ($t = 0.52$, $df = 6.31$, $p > 0.05$)。母平均の差の95%信頼区間は、 $-482.1 \leq \mu \leq 746.4$ であった。

つづいて、各カリキュラムにおける索引語の度数分布は、表9のとおりである。延べ索引語数は、旧カリキュラムが3,278語、新カリキュラムが3,664語であった。また、異なり索引語数は、旧カリキュラムが2,480語、新カリキュラムが2,595語であった。

表8 旧カリキュラムと新カリキュラムのテキストブックにおける索引語の基本統計量

	旧カリキュラム	新カリキュラム
最小値	216.0	159.0
第1四分位数	398.0	274.5
中央値	472.0	549.0
平均値	655.6	523.4
第3四分位数	697.0	678.5
最大値	1,495.0	1,050.0
標準偏差	499.9	319.4

出典：筆者作成。

表9 旧カリキュラムと新カリキュラムのテキストブックにおける索引語の度数分布

旧カリキュラム			新カリキュラム				
収録点数	度数	累積度数	累積		度数	累積度数	累積 相対度数
			相対度数	相対度数			
7	-	-	-	-	15	15	0.6
6	-	-	-	-	20	35	1.3
5	4	4	0.2	-	36	71	2.7
4	47	51	2.1	-	55	126	4.9
3	129	180	7.3	-	114	240	9.2
2	339	519	20.9	-	287	527	20.3
1	1,961	2,480	100.0	-	2,068	2,595	100.0

出典：筆者作成。

表9から、全体と同様に、1点のテキストブックにのみ登場する索引語が多くを占めている傾向が認められる。

比較のために、旧カリキュラムのテキストブックにのみ見られ、かつ、旧カリキュラムのテキストブックの半数以上に掲載されている索引語を表10に示す。また、同様の条件を、新カリキュラムのテキストブックで満たす索引語を表11に示す。

旧カリキュラムのテキストブックは5点、新カリキュラムのテキストブックは7点であったが、表10、表11に登場する索引語の掲載点数は、いずれもこの数字に満たない。すなわち、旧カリキュラムと新カリキュラムに共通して、一方のすべてのテキストブックに採録され、かつ、他方のすべてのテキストブックに採録されていない、という条件を満たす

索引語はなかったということがわかる。したがって、図書館史関連科目において、カリキュラムの改正によって、全面的に書き換わった事項は多くないと考えられる。

表10から、旧カリキュラムにのみ、「集書会社」や「東京大学」が見られるが、表5にあるとおり、新カリキュラムでも集書会社が運営していた京都府の「集書院」は採録されており、また、全体の半数に満たなかったものの、「東京大学図書館」を索引語としたテキストブックも見られることから、表10に示した索引語が旧カリキュラムでのみ扱われていると結論づけることはできない。また、表11から、「クルアーン」や「マドラサ」のように、新カリキュラムのほうがイスラム圏に言及するテキストブックが増えているように捉えられる。しかし、や

表10 旧カリキュラムのテキストブックに多く掲載されている索引語

梅小路文庫 (3)	専門図書館協議会 (3)	日本図書館研究会 (3)
学館院 (3)	ダウンズ勧告 (3)	文倉 (3)
国立国会図書館関西館 (3)	中小公共図書館運営基準委員会 (3)	文章院 (3)
集書会社 (3)	員会 (3)	陽明文庫 (3)
奨学院 (3)	天橋義塾 (3)	ルラン, G. (3)
浄土教版 (3)	東京大学 (3)	和学講談所 (3)
ジラルル, M. (3)	日本全国書誌 (3)	

出典：筆者作成。

表11 新カリキュラムのテキストブックに多く掲載されている索引語

ドイツ国立図書館 (4)	国立情報学研究所 (3)	ドキュメンテーション (3)
アッタロス1世 (3)	サンクトガレン修道院 (3)	ポンピドゥー・センター (3)
カロリング・ルネサンス (3)	児童閲覧室 (3)	マドラサ (3)
クルアーン (3)	写字生 (3)	モンテ・カッシーノ (3)
光悦本 (3)	示諭事項 (3)	夜間開館 (3)

出典：筆者作成。

はり全体の半数には至っていないが、旧カリキュラムのテキストブックにおいても、「知恵の館」などは登場してきた。

むしろ、ここで想起すべきことは、2009年の図書館法施行規則改正によって、「図書・図書館史」に変更されたとき、「図書」の歴史から「各種図書館情報資源」の歴史へと拡大されたことである。このことをふまえば、新カリキュラムには、多様な図書館情報資源に関する索引語が登場することが予想される。しかし、実際には、「マイクロ資料」、「CD」、「インターネット」などは、旧カリキュラムのテキストブックにおいても扱っているものがあり、旧カリキュラムの頃から、多様な図書館情報資源は、実質的に、図書館史関連科目の範疇と捉えられていた可能性が高い。また、これらの索引語を掲載しているテキストブックは、表5に登場しないように、全体の半数に満たず、むしろ、「パピルス」や「羊皮紙」、「紙」といった古典的なメディアに関する索引語の頻度が高い。したがって、新カリキュラムになって、新しいメディアが索引語に多く取り入れられている様子は窺えない。

もちろん、図書館史関連科目に何の影響も与えなかったと論ずるのは早計である。なぜならば、重要な概念は変わらなくとも、石山が日本図書館協会のテキストブックを評したように⁴⁴⁾、特定のテキストブックにおいて積極的に変更が反映されたり、テキストブックの構成や記述において、特徴が表れたりしている可能性は否定できないからである。しかし、少なくとも、全体的な傾向として、カリキュラムの改正によって、扱われている知識に大きな変化が生じたとはいいがたい状況にある。

5. 結論と今後の課題

5.1 結論

本論文では、図書館史関連科目で扱われる知識が何であるかを明らかにすることを目的として、図書館史関連科目のためのテキストブックにおける索引語を分析した。結果として、まず、索引語全体から、特定の人物や団体、図書館に関する知識が中心になっていること、日本に関する索引語が多く、海外では、主にアメリカやイギリスが扱われていること、近代を中心的な範囲としていることが明らかとなった。つづいて、他科目のテキストブックにおける索引語の収録状況から、図書館史関連科目で扱われる多くの知識は他科目でも言及されうること、図書館史関連科目では、より広く、詳しい解説がなされている可能性があることが判明した。最後に、旧カリキュラムと新カリキュラムについて比較したところ、旧カリキュラムの頃から各種図書館情報資源

の歴史が扱われていたことから、カリキュラムの改正に伴って、大きな変化が生じたとはいえないことがわかった。

5.2 今後の課題

本論文における今後の課題として、次の2点が挙げられる。第一に、本論文では、テキストブックにおける索引語に着目したため、実際の図書館情報学教育において、本論文で示した知識が扱われているかどうかは、明らかになっていない。そのため、シラバスの分析や科目担当者への照会によって、実際に扱われている知識を分析することは、有意義であるといえよう。

第二に、本論文で対象としたのは図書館史関連科目のみであるため、他科目、さらには、司書教諭養成科目においても、本論文で用いた分析方法を援用することが考えられる。これによって、図書館情報学教育で扱われる知識をさらに検討することができよう。

注

- 1) 阪田蓉子「司書養成と司書課程」『図書館文化史研究』no. 19, 2002. 9, p. 111-131.
- 2) 柴田正美「省令科目をふりかえる：戦後における司書・司書教諭養成体制を整理する」『図書館文化史研究』no. 27, 2010. 9, p. 5-30.
- 3) 志保田務「日本の司書養成省令科目における図書館史関係事項の取扱い：その変遷と現代的立場について」『図書館文化史研究』no. 27, 2010. 9, p. 31-44.
- 4) 山内美千絵, 葉袋秀樹「戦後日本における図書館学教育科目案の変遷：館種別図書館職員養成の観点から」『日本生涯教育学会論集』no. 31, 2010. 9, p. 123-132.
- 5) 根本彰監修, 中村百合子ほか編著『図書館情報学教育の戦後史：資料が語る専門職養成制度の展開』ミネルヴァ書房, 2015, 1039p.
- 6) 日本図書館協会図書館学教育部編『日本の図書館情報学教育1995』日本図書館協会, 1995, 239p.
- 7) 日本図書館協会図書館学教育部編『日本の図書館情報学教育2000』日本図書館協会, 2000, 279p.
- 8) 日本図書館協会図書館学教育部編『日本の図書館情報学教育2005』日本図書館協会, 2008, 345p.
- 9) 図書館情報学教育部会「「図書館情報学教育科目および担当者の調査」について（お願い）」日本図書館協会ウェブサイト, <https://www.jla.or.jp/LinkClick.aspx?fileticket=7wLOOUq5KM8%3d&tabid=276>, (参照 2023-12-31).
- 10) 辻慶太ほか「司書資格科目担当教員に対する意識調査」上田修一研究代表『情報専門職の養成

- に向けた図書館情報学教育体制の再構築に関する総合的研究』〔上田修一〕, 2006, p. 74-77.
- 11) 野末俊比古ほか「公共図書館職員の知識・技術に関する意識等の実態：LIPER公共図書館班アンケート調査における傾向の分析」上田修一研究代表『情報専門職の養成に向けた図書館情報学教育体制の再構築に関する総合的研究』〔上田修一〕, 2006, p. 89-91.
 - 12) 小田光宏ほか「公立図書館長を対象にした図書館学教育に関するアンケート調査（1989年実施）の集計結果」『日本図書館情報学会誌』vol. 52, no. 1, 2006. 3, p. 16-23.
 - 13) 浅石卓真ほか「図書館情報学用語を対象とした単語親密度の推定」2022年度日本図書館情報学会春季研究集会事務局『2022年度日本図書館情報学会春季研究集会発表論文集』日本図書館情報学会, 2022, p. 59-62.
 - 14) 小田光宏「レファレンス・サービスの演習教育：テキストの比較分析に基づく研究」三浦逸雄, 朝比奈大作編『現代レファレンス・サービスの諸相』日外アソシエーツ, 1993, p. 57-80.
 - 15) 西田文男ほか「図書館奉仕はどのように教えられているか：図書館通論テキストの分析を中心に」『図書館界』vol. 38, no. 2, 1986. 7, p. 93-98.
 - 16) 志保田務ほか「図書館通論テキストにあらわれた用語の分析：図書館奉仕はどのように教えられているか（2）」『図書館界』vol. 39, no. 3, 1987. 9, p. 104-108.
 - 17) 志保田務ほか「図書館奉仕はどのように教えられているか（3）：「図書館・情報学」のテキストの研究を通して」『図書館界』vol. 41, no. 2, 1989. 7, p. 70-74.
 - 18) 今村成夫「司書講習「情報検索演習」テキストの内容分析」『山梨英和短期大学紀要』no. 34, 2000. 10, p. 122-110. ; 今村成夫「情報検索テキストブックの主題範囲の分析（2）」『山梨英和短期大学紀要』no. 35, 2001. 2, p. 42-32.
 - 19) 奥村治輝「司書科目「情報検索演習」のテキストと授業内容について」『図書館学』no. 101, 2012. 9, p. 7-14.
 - 20) 奥村治輝「司書養成新科目「図書館情報技術論」テキストの内容に関する一考察」『図書館学』no. 105, 2014. 9, p. 23-30.
 - 21) 新藤透「司書講習科目「生涯学習概論」に対応して作成された図書館情報学テキストについて」『図書館総合研究』no. 5, 2007, p. 16-26.
 - 22) 藤野幸雄「図書館史教科書の改訂I：アブラーモフ『ソ連における図書館事業の歴史』を中心に」『図書館史研究』no. 2, 1985. 8, p. 1-14. ; 藤野幸雄「図書館史教科書の改訂II：ジョンソン＝ハリスの『西欧世界の図書館史』について」『図書館史研究』no. 3, 1986. 8, p. 55-63.
 - 23) 石山洋「司書講習科目「図書及び図書館史」考：小黒浩司編著テキストを読んで」『図書館界』vol. 52, no. 4, 2000. 11, p. 204-207.
 - 24) 加藤三郎「私見「図書及び図書館史」」『滋賀文教短期大学紀要』no. 11, 2001. 2, p. 59-61.
 - 25) 松香光雄, 山津善直「高校教科書の索引項目からみた生物教科のエッセンシャル・ミニマム」『生物教育』vol. 32, no. 2, 1992. 10, p. 131-138.
 - 26) 渡瀬典子「高等学校家庭科における教科書索引語句の変化と特徴」『東京学芸大学紀要：総合教育科学系』vol. 73, 2022. 2, p. 335-345.
 - 27) 相澤崇, 小河智佳子「高等学校情報科の「情報の科学的な理解」に基づいた知識に関する重要語句の整理分類：検定済教科書の索引語句から」『都留文科大学研究紀要』no. 91, 2020. 3, p. 95-108.
 - 28) 浦田広朗「大学教科書の問題」片岡徳雄編著『教科書の社会学的研究』福村出版, 1987, p. 204-221.
 - 29) 原田健太郎「大学の教科書の研究：標準性に着目して」『高等教育研究』no. 12, 2009. 5, p. 237-253.
 - 30) 堀込静香「索引と索引語と検索：図書館学テキストの内容索引の分析と考察」『鶴見大学紀要：人文・社会・自然科学編』no. 38, 2001. 3, p. 91-102.
 - 31) 仲村拓真, 吉岡一志「「生涯学習概論」で扱われる知識の検討：テキストブックの索引語を手がかりとして」『山口県立大学基盤教育紀要』no. 3, 2023. 3, p. 77-96.
 - 32) 朱心茹ほか「専門語彙量推定テストの開発と評価：図書館情報学分野を対象として」『日本図書館情報学会誌』vol. 69, no. 4, 2023. 12, p. 186-203.
 - 33) 次の文献に記載されているものを参照した。生涯学習審議会社会教育分科審議会「社会教育主事, 学芸員及び司書の養成, 研修等の改善方策について（報告）」『図書館雑誌』vol 90, no. 6, 1996. 6, p. 416-425.
 - 34) 同上, p. 423.
 - 35) 前掲33), p. 422.
 - 36) 前掲33), p. 424.
 - 37) これからの図書館の在り方検討協力者会議「司書資格取得のために大学において履修すべき図書館に関する科目の在り方について（報告）」文部科学省ウェブサイト, https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2009/09/16/1243331_2.pdf.

(参照 2023-12-31).

38) 同上.

39) 「司書の養成における「図書及び図書館史」の意義に関する本研究会の考え方」図書館文化史研究会ウェブサイト, http://jalih.jp/Request_2008/Request_2008.html, (参照 2023-12-31).

40) 同上.

41) 前掲37).

42) 前掲37).

43) 松本直樹「司書養成テキストの一覧」『図書館情報学教育の戦後史：資料が語る専門職養成制度の展開』ミネルヴァ書房, 2015, p. 854-879.

43) 前掲31).

44) 前掲22).